

〕第 51 回衆議院議員総選挙・北海道（第 1 区～第 12 区）に立候補される皆様

一般社団法人北海道中小企業家同友会

『質問状』への回答

※他の形式でご提出いただいても結構です

【送付先】

FAX 番号 011-702-9573・メールアドレス info@hokkaido.doyu.jp

北海道 2 区 山崎 泉 日本維新の会

【質問 1】中小企業が持続的に賃上げできる取引環境・商慣行の確立について

中小企業が悩んでいるのは、市場環境における不公正な取引条件、つまり低工賃での取引などによるしわ寄せに悩んでいるのであり、これを是正し、中小企業の立場を守り支援するというのが、わが党の考え方です。そのためには、公正取引の実現が欠かせません。具体的には「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進することが必要です。また、災害復興時に地元の中小零細建設業の利活用が必要なことから、国の出先機関の発注する公共工事では、当該地域の中小零細企業の受注割合を一定程度確保する旨定めることも必要だと考えます。

【質問 2】人手不足が深刻化する中での、中小企業の人材確保・定着支援について

地域の活性化により、地域全体が持つ魅力を強化して人材を集め、定着させていく。そのために国から地方への権限移譲することによって、地域課題の解消や魅力ある地域づくりを地域自らの手で推進しやすいようにする。地方自治体の組織と運営については、その自治体の条例で決められるよう改める。長期的な構想としては、地方の活性化を進めるための自主財源確保のため、消費税を地方自立のための基幹財源と位置づけ、将来的には税率設定を地方に任せた地方税へと移行するなど、長期的かつ抜本的な改革を進める。

【質問 3】中小企業の倒産増加を踏まえた、今後の中小企業支援の基本方針について

中小企業は企業総数の 99.7%を占め、就業者数は約 7 割を占める。経済の持続的発展を進めるためにも中小企業に対する支援を手厚くすることが必要であるが、中小企業にとっては特に社会保障費の事業主負担が重荷となっている。現役世代の社会保険料減免と併せて、ビジネスセクターにおいては特に米国

の関税や物価高騰の影響を受けている中小企業を支援するため、中小企業の事業主負担分の社会保険料を減免すべきである。また、経済の持続的発展が進まないのは投資不足が一因であるので、高付加価値化、効率的な生産拡大につながる投資を増やすための実効的な支援を積極的に進めることが必要と考える。

【質問4】事業承継・中小企業の存続を支える政策について

日本経済の持続的発展を実現するためには、積極的に中小企業を支援しなければならない。わが党は、具体的には、中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直しをさらに推し進め、後継者のいない企業に対しては第三者による事業承継を後押しすることで、地域の雇用を守り、中小企業の技術やノウハウの喪失を防ぎたいと考える。また、中小企業経営者の個人保証が、経営者として再起を図る機会の障害や、個人の経済的破綻等の原因にもなっていることに鑑み、会社の救済と個人の救済を明確に区別するため、個人保証の廃止を含めた見直しを検討する。さらに、地方銀行、地域金融機関におけるデジタル化を促進し、新たな社会環境に対応できるよう自立的な業務改善・収益力強化を図ることも必要。

【質問5】中小企業を日本経済の柱と位置付けるための制度・理念について

中小企業対策は成長戦略としても重要であり、わが党は「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払い遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進する等の政策を進める。貴会の中小企業憲章に関する長年のご努力に敬意を表し、わが党も国会で決議することを前向きに検討する。国会で決議するには各党各会派の同意を得て、全会一致となることが望ましいので、真摯な各党協議を望む。中小企業担当大臣の設置については、現在、中小企業庁を所管している経済産業大臣との所掌事務の分担をどうするのか、職員数や予算規模をどうするのが課題になると認識。